

令和5年度（下期）甲斐市商工会地域経済動向調査

（総代）

報告書

令和6年4月24日

甲斐市商工会
藤田経営研究所

I. 調査実施方法

実施日：令和6年3月1日～令和6年3月31日

実施方法：(1)配布方法

①総代宛にアンケート票を郵送

②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

①郵送並びにFAXにて回収

②商工会職員へ直接手渡しで回収

③アンケート回答フォームにてオンライン回収

配布票：145票

回収票：総代：69票（回収率47.6%）

*1. 紙ベースの回答58票、オンラインの回答11票

*2. 前回調査（令和5年10月実施）の回収票は67票、前々回（令和5年2月実施）回収は71票

II. 回答結果

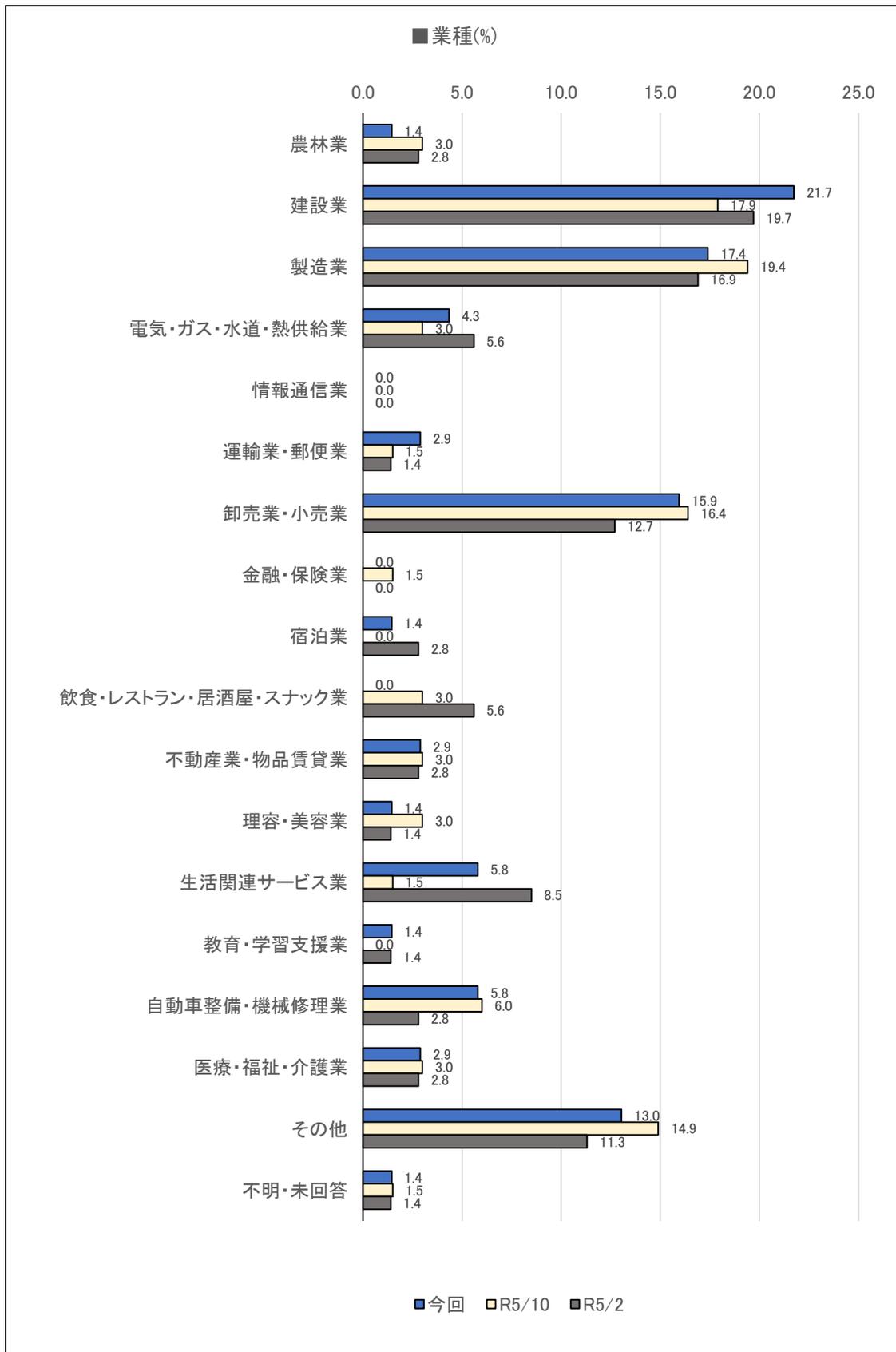
1. 業種（主たる業種を1つ選択）

「建設業」が21.7%で最も多く、次いで「製造業」17.4%、「卸売業・小売業」15.9%の順で、以下「その他」13.0%、「生活関連サービス業」・「自動車整備・機械修理業」各5.8%などであった。

これを令和5年10月の前回調査結果と比較すると、前回調査時において回答比率が最も高かった「製造業」や上位にあった「卸売業・小売業」などは今回減少し、「建設業」、「生活関連サービス業」等は反対に増加した。

このほか、過去2回の調査結果と比較すると、上位3業種は調査回ごとにある程度の比率増減はみられるものの、10%以上で変化はなかった。

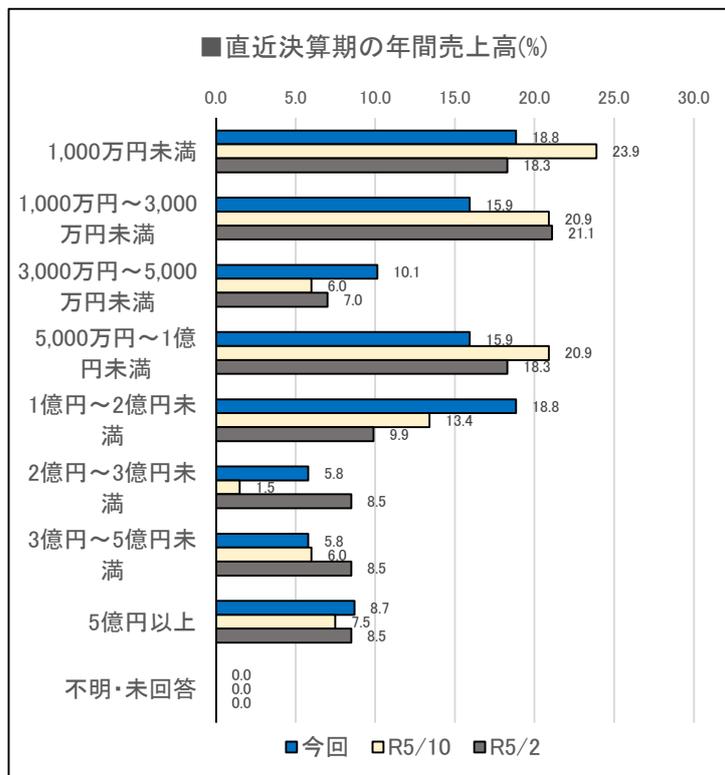
なお、今回調査における「その他」業種には、石材業、清掃業、産業廃棄物処理業、建設コンサルタント業、廃棄物収集業、デザイン業、環境計量証明事業があった。



2. 直近決算期の年間売上高

直近の年間売上高としては、「1,000万円未満」と「1億円～2億円」が各18.8%で最も多く、次いで「1,000万円～3,000万円未満」と「5000万円～1億円未満」の各15.9%、以下「3,000万円～5,000万円未満」10.1%、「5億円以上」8.7%の順であった。

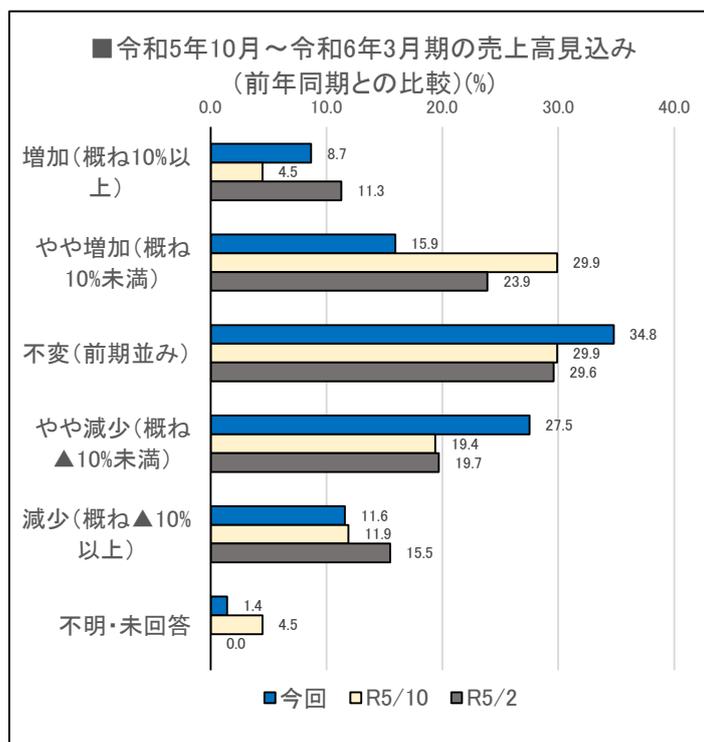
前回調査（令和5年10月）と比較すると、「3,000万円～5,000万円未満」と1億円以上クラスが総じて増加傾向にある。また過去2回の調査結果比では「1億円～2億円未満」が調査回ごとに増加しており、「1,000万円～3,000万円未満」、「3億円～5億円未満」は減少傾向となっている。

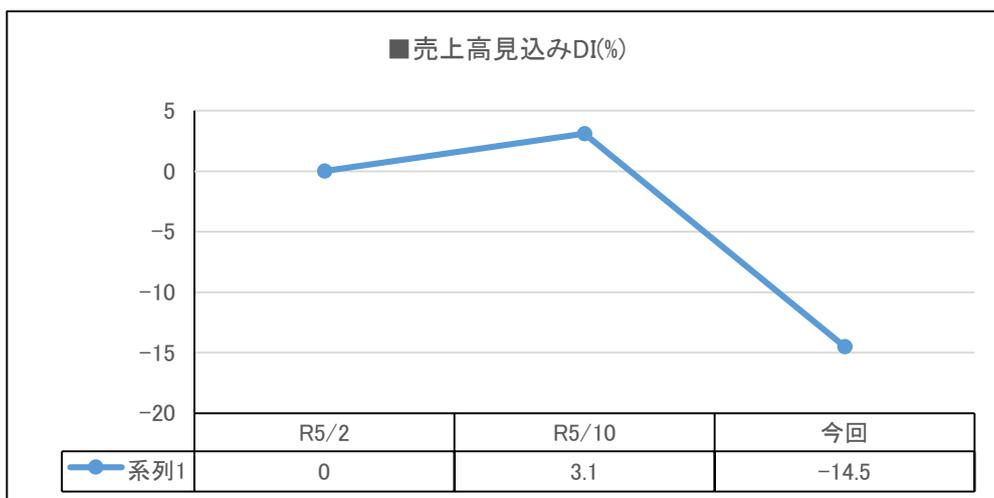


3. 令和5年10月～令和6年3月期の売上高見込み（前年同期との比較）

令和5年度下期の売上高見込みについては、「不変（前期並み）」34.8%と全体の1/3強を占めて最も多かった。以下「やや減少（概ね▲10%未満）」（27.5%）、「やや増加（概ね10%未満）」（15.9%）、「減少（概ね▲10%以上）」（11.6%）の順となっている。

これをDI（景気指標）で見ると、前々回調査時は0、前回調査時はプラス3.1であったが、今回はマイナス14.5で、令和5年度下期の売上高見込みは減少傾向の回答が多い結果となった。





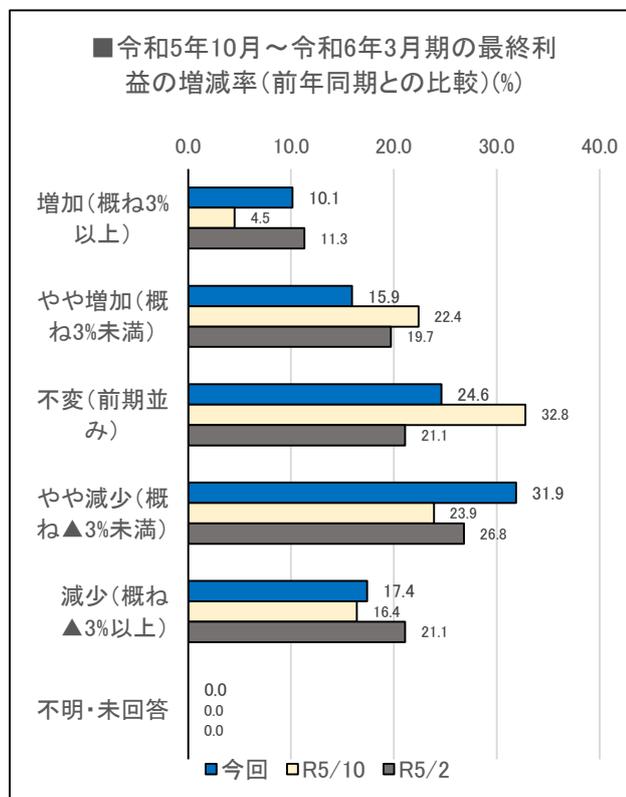
*DI: (「増加」 + 「やや増加」) - (「やや減少」 + 「減少」)、以下のDIも同様
 (注. 小数点2桁以降を自動的に四捨五入しているためグラフ数値合計値とは若干の相違が生じる場合がある。以下同)

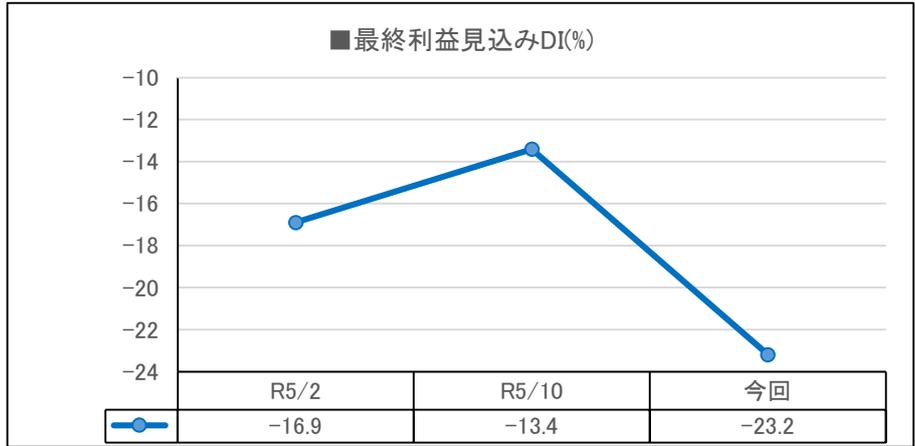
4. 令和5年10月～令和6年3月期の最終利益の増減率(前年同期との比較)

(注. 最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額)

令和5年度下期における最終利益の増減率としては、「やや減少(概ね▲3%未満)」が31.9%と全体の3割弱を占め最も多く、次いで「不変(前期並み)」24.6%、「減少(概ね▲3%以上)」17.4%、「やや増加(概ね▲3%未満)」15.9%の順であり、「増加(概ね3%以上)」は10.1%にとどまっている。

これを過去の調査結果からDIで見ると、今回を含めて3回の調査時点においてマイナス(減少傾向)数値となっているが、特に今回はマイナス23.2と最も多く、厳しい利益状況といえる。

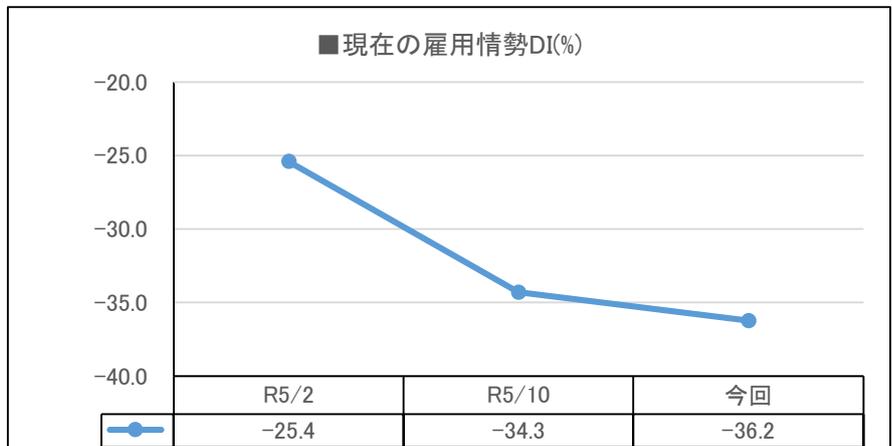
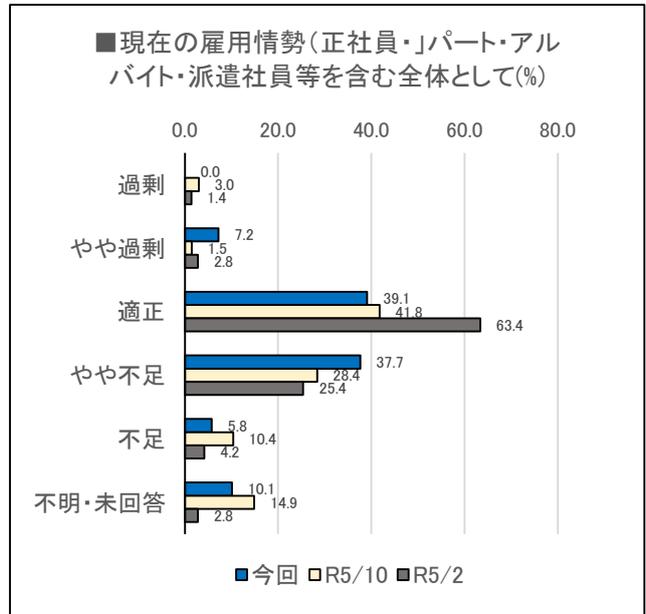




5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む）

パート、アルバイト等を含む現在の雇用情勢については、「適正」との回答が39.1%で最も多く、次いで「やや不足」が37.7%、以下「やや過剰」7.2%、「不足」5.8%で、「過剰」は0.0%と回答がなかった。

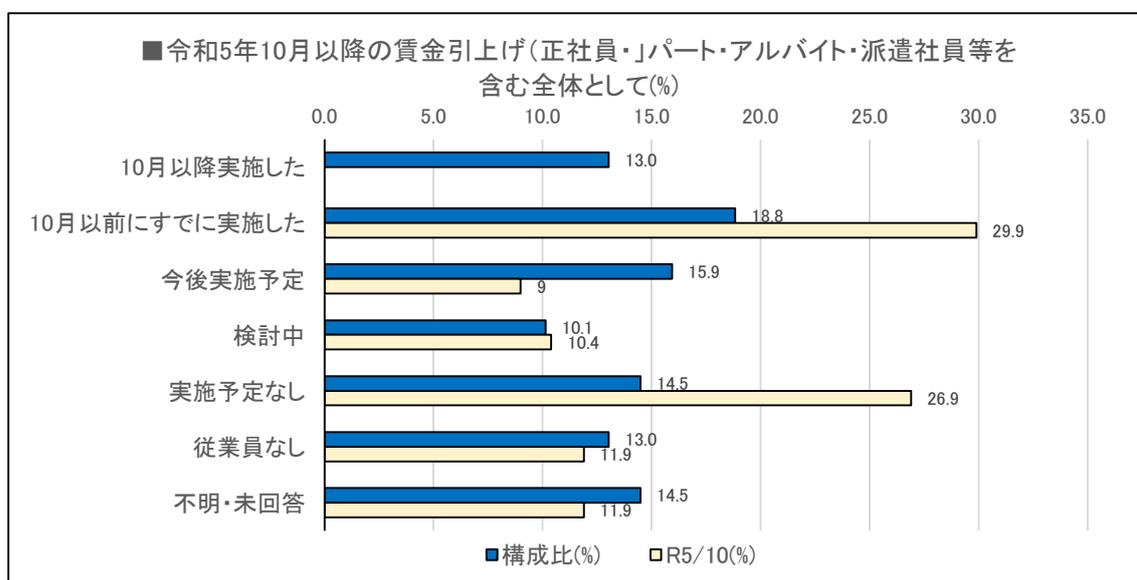
これを過去3回のDIで見ると、3回ともマイナス（不足傾向）となっているが、その中で今回は36.2と最もマイナス数値が高い結果であった。



6. 令和5年10月以降の賃金引上げ（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む）

諸物価高騰により昨年以降国をあげての賃上げ傾向がみられる中で、甲斐市商工会総代調査の結果においては「従業員なし」の回答者が13.0%あったものの、これを除くと令和5年「10月以前にすでに実施した」が回答者全体の18.8%で最も回答比率が高く、以下「今後実施予定」（15.9%）、「実施予定なし」（14.5%）、「10月以降実施した」（13.0%）、「検討中」（10.1%）の順であった。（その他「不明・未回答」14.5%）

これを、「10月以前及び以降に実施した」・「今後実施予定」を賃上げ実施割合として算出すると合計47.7%で全体の半数弱となっている。

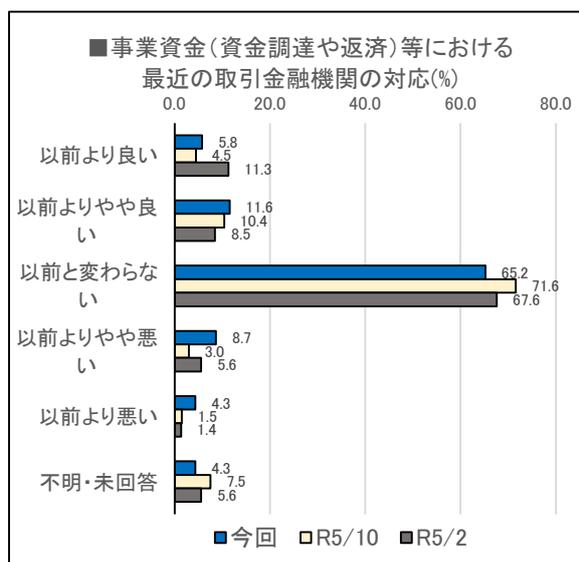


7. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

最近の金融機関の企業に対する事業資金等の対応については、「以前と変わらない」が65.2%と前回より6.4ポイント減少している。

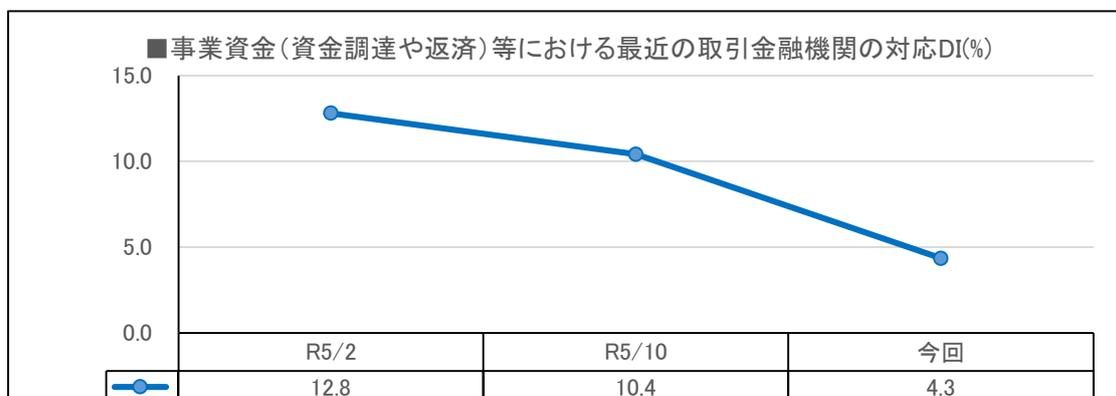
このほかでは、「以前よりやや良い」が11.6%、「以前より良い」5.8%で、金融機関の対応が好転した企業は全体の17.4%となっている。

一方、「以前よりやや悪い」は8.7%、「以前より悪い」は4.3%で、合計13.0%の回



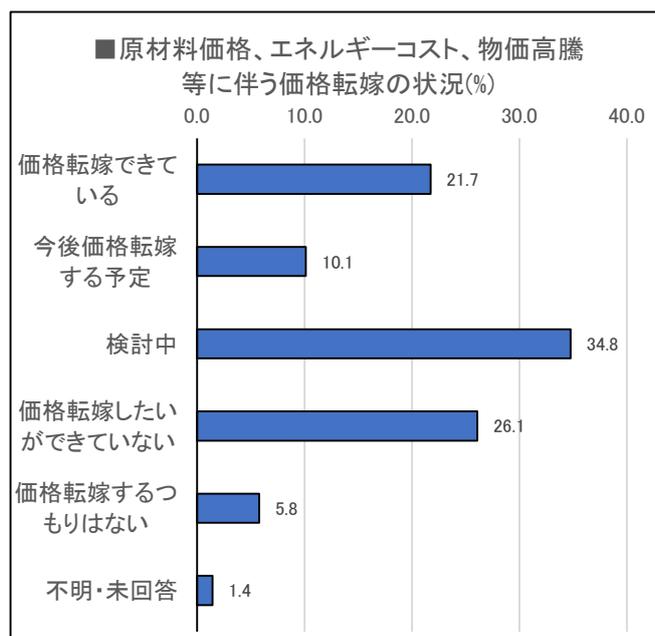
答者は悪化傾向をあげている。

これを過去の調査結果との比較としてD Iで見ると、いずれもプラス（良化傾向）であるが、調査回ごとに数値は低下傾向にあり、今回が最も低い結果であった。



8. 原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況

原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況については、「検討中」34.8%と1/3強を占めて最も多かった。以下「価格転嫁したいができていない」(26.1%)と「価格転嫁できている」(21.7%)が各2割台で価格転嫁の可否が分化しており、このほか「今後価格転嫁する予定」(10.1%)、「価格転嫁するつもりはない」(5.8%)となっている。



9. 現在の経営課題や問題点（重要と思われる5項目複数選択）

現状の経営上の課題点や問題点として最も多かったのは、「仕入価格・原材料費の高騰」で62.3%と全体の2/3弱を占めている。このほかの上位回答項目としては「燃料費・光熱費の高騰」（34.8%）、「人材の確保・育成」（29.0%）、「インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事務量や経費負担増」・「人件費の増加」（各24.6%）、「コスト上昇に伴う利益減」（23.2%）、「業務の効率化」（18.8%）、「コスト上昇分の価格転嫁難」・「取引先からの受注減」（各17.4%）、「顧客の減少・買い控え」（15.9%）などの順であった。

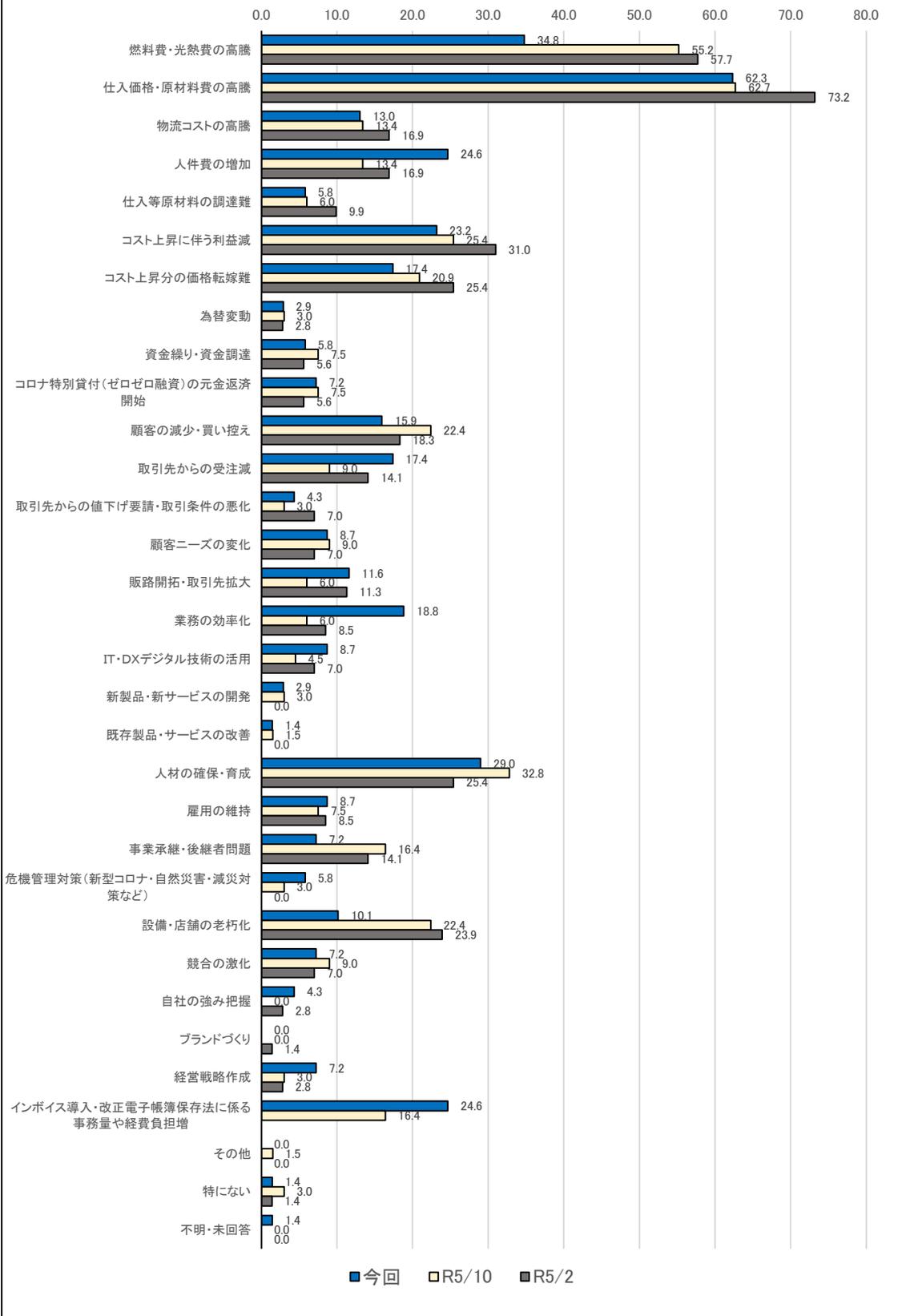
これを約1年前の令和5年2月調査時点と比較すると、主な増加傾向の回答項目としては「人件費の増加」（令和5年2月～以下同～16.9%→今回～以下同～24.6%）、「人材の確保・育成」（25.4%→29.0%）、「業務の効率化」（8.5%→18.8%）、「コロナ特別貸付（ゼロゼロ融資）の元金返済」（5.6%→7.2%）などであった。

反対に約1年前の調査時と比較して減少した項目としては「仕入価格・原材料費の高騰」（令和5年2月～以下同～73.2%→今回～以下同～62.3%）、「燃料費・光熱費の高騰」（57.7%→34.8%）、「コスト上昇に伴う利益減」（31.0%→23.2%）、「コスト上昇分の価格転嫁難」（25.4%→17.4%）、「設備・店舗の老朽化」（23.9%→10.1%）、「事業承継・後継者問題」（14.1%→7.2%）等となっている。

また、過去3回の調査結果をみると、「仕入価格・原材料費の高騰」、「燃料費・光熱費の高騰」、「人材の確保・育成」、「コスト上昇に伴う利益減」などの上位回答は比率の増減はあるものの連続して高回答状況を維持している。

なお、「インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事務量や経費負担増」は前回調査（令和5年10月）時が16.4%であったが、同法律は実質令和5年10月売上分から該当するため、以降の動向により実態が判明し今回は24.6%と全体の1/4近くの回答があるなど大幅に増加した。

■現在の経営課題や問題点(重要と思われる項目を5つまで選んでください)(%)



10. その他自由意見(事業を取り巻く景気の状態についてご意見がありましたらご記入ください)

- ① 中小企業と大手企業が同じ法はおかしい。4月以降こまる。
- ② 今のところやや景気あがりぎみ!
- ③ 毎年の見直しその他が取引銀行手数料もばかに成りません。
- ④ 国の事業で電線が回ってこない。電線不足。
- ⑤ 何もかも高騰になり、利益がでない状況。
- ⑥ 中小零細の旅行事業者を取り巻く業界の状況がコロナ以前より悪化しているような気がします。物価高騰や燃料費の上昇等で交通関係の仕入れが25%以上のUPになっていますが顧客側にはなかなか受け入れられないのが現状です。上昇分を販売に転嫁するにも上昇率が大きすぎて受け入れてもらうまでにはまだまだきびしく時間はかかると思います。

Ⅲ. まとめ

今回の地域経済動向調査（景況調査）のまとめとしては以下のとおりである。

1. 回答者属性

- (1)業種は「建設業」（21.7%）、「製造業」（17.4%）、「卸売業・小売業」（15.9%）の順で、この3業種で回答者全体の55.0%と半数以上を占めている。
- (2)直近の売上高規模としては、年商「3,000万円未満」が全体の34.7%と1/3強であり、これに加えて1億円未満合計は60.7%で2/3弱となっている。なお、「5億円以上」は8.7%であった。

2. 景況状況

- (1)令和5年度下期の売上高見込みについては「不変（前期並み）」が34.8%と最も多かったが、「増加（概ね10%以上）」＋「やや増加（概ね10%未満）」から「やや減少（概ね▲10%未満）」＋「減少（概ね▲10%以上）」を差し引いたD I（景気指標）でみると、前々回調査（令和5年2月）時はプラスマイナス0、前回調査（令和5年10月）はプラス3.1であったが、今回はマイナス14.5で売上高見込みは減少傾向の回答が多い傾向となっている。

また、令和5年度下期における最終利益の増減率をD Iでみると、今回を含めて3回の調査時点ともマイナス（減少傾向）となっているが、特に今回はマイナス値が23.2と最も多く、売上高、利益ともに企業収益は低下傾向にあるといえる。

- (2)パート、アルバイト等を含む現在の雇用情勢については、「適正」との回答が39.1%、「やや不足」が37.7%で適正から不足気味の回答が多く見られた。

これを過去3回のD Iでみると、3回ともマイナス（不足傾向）となっているが、今回は36.2と最もマイナス値が高く、過去2回の調査時点より雇用面では不足気味との結果が判明した。

また、賃上げについては「従業員なし」の回答が13.0%あったものの、令和5年「10月以前及び以降に実施した」＋「今後実施予定」の賃上げ回答は合計47.7%と全体の半数弱で、昨年、今年と多くの企業が賃上げを実施した大企業と比べてその割合は低い状況といえる。

- (3)金融機関の企業に対する事業資金等の対応については、「以前と変わらない」が65.2%と約2/3の回答を占めたが前回調査より6.4ポイント減少した。

これを過去2回のD Iからみると、いずれもプラス（良化傾向）数値であるものの、調査回ごとにその数値は低下傾向にあり、コロナ融資の返済対応なども含めて対金融機関に対して厳しいとの見方が広がりつつある。

- (4)近年の円安等に伴う諸物価高騰に伴う販売面の価格転嫁状況については、「検討中」(34.8%)、「価格転嫁したいができていない」(26.1%)などの厳しい見方が合計60.9%と過半数を占め、やはり大企業と違って下請け形態が多い中小・小規模企業の現状が浮かび上がった。ちなみに「価格転嫁できている」(21.7%)、「今後価格転嫁する予定」(10.1%)は合計31.8%と1/3弱であった。
- (5)現状の経営面での課題点や問題点は、「仕入価格・原材料費の高騰」(62.3%)、「燃料費・光熱費の高騰」(34.8%)、「人件費の増加」(24.6%)、「コスト上昇に伴う利益減」(23.2%)などコスト上昇に係る回答項目が全般的に上位を占め、近年の諸物価高騰が経営面に大きな影響を及ぼしているといえる。
- また、令和5年10月から導入された「インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事務量や経費負担増」が経営上の問題・課題点であるとの回答も24.6%と約1/4を占めており、インボイス制度の導入が多くの中小・小規模企業にとって負担となっていることが判明した。
- (6)以上をうけて、今回の調査結果においては諸物価高騰の波が企業経営に徐々にマイナス影響を与え、一方で一部を除いて多くの中小・小規模企業者としてはこれへの対応が困難であり、厳しい運営にあるとの状況が浮かび上がったといえる。

IV. 単純集計

業種	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
農林業	1	1.4	3.0	2.8
建設業	15	21.7	17.9	19.7
製造業	12	17.4	19.4	16.9
電気・ガス・水道・熱供給業	3	4.3	3.0	5.6
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	2	2.9	1.5	1.4
卸売業・小売業	11	15.9	16.4	12.7
金融・保険業	0	0.0	1.5	0.0
宿泊業	1	1.4	0.0	2.8
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	0	0.0	3.0	5.6
不動産業・物品賃貸業	2	2.9	3.0	2.8
理容・美容業	1	1.4	3.0	1.4
生活関連サービス業	4	5.8	1.5	8.5
教育・学習支援業	1	1.4	0.0	1.4
自動車整備・機械修理業	4	5.8	6.0	2.8
医療・福祉・介護業	2	2.9	3.0	2.8
その他	9	13.0	14.9	11.3
不明・未回答	1	1.4	1.5	1.4
計	69	100.0	100.0	100.0

直近決算期の年間売上高	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
1,000万円未満	13	18.8	23.9	18.3
1,000万円～3,000万円未満	11	15.9	20.9	21.1
3,000万円～5,000万円未満	7	10.1	6.0	7.0
5,000万円～1億円未満	11	15.9	20.9	18.3
1億円～2億円未満	13	18.8	13.4	9.9
2億円～3億円未満	4	5.8	1.5	8.5
3億円～5億円未満	4	5.8	6.0	8.5
5億円以上	6	8.7	7.5	8.5
不明・未回答	0	0.0	0.0	0.0
計	69	100.0	100.0	100.0

令和5年10月～令和6年3月期の売上高見込み(前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
増加(概ね10%以上)	6	8.7	4.5	11.3
やや増加(概ね10%未満)	11	15.9	29.9	23.9
不変(前期並み)	24	34.8	29.9	29.6
やや減少(概ね▲10%未満)	19	27.5	19.4	19.7
減少(概ね▲10%以上)	8	11.6	11.9	15.5
不明・未回答	1	1.4	4.5	0.0
計	69	100.0	100.0	100.0

令和5年10月～令和6年3月期の最終利益の増減率(前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
増加(概ね3%以上)	7	10.1	4.5	11.3
やや増加(概ね3%未満)	11	15.9	22.4	19.7
不変(前期並み)	17	24.6	32.8	21.1
やや減少(概ね▲3%未満)	22	31.9	23.9	26.8
減少(概ね▲3%以上)	12	17.4	16.4	21.1
不明・未回答	0	0.0	0.0	0.0
計	69	100.0	100.0	100.0

現在の雇用情勢(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
過剰	0	0.0	3.0	1.4
やや過剰	5	7.2	1.5	2.8
適正	27	39.1	41.8	63.4
やや不足	26	37.7	28.4	25.4
不足	4	5.8	10.4	4.2
不明・未回答	7	10.1	14.9	2.8
計	69	100.0	100.0	100.0

令和5年10月以降の賃金引上げ(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)	回答数	今回(%)	R5/10(%)
10月以降実施した	9	13.0	
10月以前にすでに実施した	13	18.8	29.9
今後実施予定	11	15.9	9.0
検討中	7	10.1	10.4
実施予定なし	10	14.5	26.9
従業員なし	9	13.0	11.9
不明・未回答	10	14.5	11.9
計	69	100.0	100.0

事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
以前より良い	4	5.8	4.5	11.3
以前よりやや良い	8	11.6	10.4	8.5
以前と変わらない	45	65.2	71.6	67.6
以前よりやや悪い	6	8.7	3.0	5.6
以前より悪い	3	4.3	1.5	1.4
不明・未回答	3	4.3	7.5	5.6
計	69	100.0	100.0	100.0

原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に 伴う価格転嫁の状況	回答数	今回(%)
価格転嫁できている	15	21.7
今後価格転嫁する予定	7	10.1
検討中	24	34.8
価格転嫁したいができていない	18	26.1
価格転嫁するつもりはない	4	5.8
不明・未回答	1	1.4
計	69	100.0

現在の経営課題や問題点(重要と思われる項目 を5つまで選んでください)	回答数	今回(%)	R5/10(%)	R5/2(%)
燃料費・光熱費の高騰	24	34.8	55.2	57.7
仕入価格・原材料費の高騰	43	62.3	62.7	73.2
物流コストの高騰	9	13.0	13.4	16.9
人件費の増加	17	24.6	13.4	16.9
仕入等原材料の調達難	4	5.8	6.0	9.9
コスト上昇に伴う利益減	16	23.2	25.4	31.0
コスト上昇分の価格転嫁難	12	17.4	20.9	25.4
為替変動	2	2.9	3.0	2.8
資金繰り・資金調達	4	5.8	7.5	5.6
コロナ特別貸付(ゼロゼロ融資)の元金返済開始	5	7.2	7.5	5.6
顧客の減少・買い控え	11	15.9	22.4	18.3
取引先からの受注減	12	17.4	9.0	14.1
取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化	3	4.3	3.0	7.0
顧客ニーズの変化	6	8.7	9.0	7.0
販路開拓・取引先拡大	8	11.6	6.0	11.3
業務の効率化	13	18.8	6.0	8.5
IT・DXデジタル技術の活用	6	8.7	4.5	7.0
新製品・新サービスの開発	2	2.9	3.0	0.0
既存製品・サービスの改善	1	1.4	1.5	0.0
人材の確保・育成	20	29.0	32.8	25.4
雇用の維持	6	8.7	7.5	8.5
事業承継・後継者問題	5	7.2	16.4	14.1
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策 など)	4	5.8	3.0	0.0
設備・店舗の老朽化	7	10.1	22.4	23.9
競争の激化	5	7.2	9.0	7.0
自社の強み把握	3	4.3	0.0	2.8
ブランドづくり	0	0.0	0.0	1.4
経営戦略作成	5	7.2	3.0	2.8
インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事 務量や経費負担増	17	24.6	16.4	
その他	0	0.0	1.5	0.0
特になし	1	1.4	3.0	1.4
不明・未回答	1	1.4	0.0	0.0
計	69	100.0	100.0	100.0